



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イラク：イラクとシャームのイスラーム国がニナワ県を制圧

6月10日、イラク北部のモスル市が「イラクとシャームのイスラーム国」の戦闘員に制圧された。「イスラーム国」は、モスル市のみならず同市を県庁所在地とするニナワ県全域を制圧し、11日付『ハヤート』紙によるとシリアとの国境通過地点「ヤアルビーヤ」の施設を撤去した（注：これに該当するイラク側の施設・拠点「ラビーア」であり、「ヤアルビーヤ」はシリアのハサカ県に位置する施設である。従って、ニナワ県内の施設を指して「ヤアルビーヤ」と報じるのは誤報である）。モスルはバグダードに次ぐイラク第2の都市とされる重要な都市であるが、同市を中心とするニナワ県ではイラクの軍・治安部隊が崩壊し、兵士らが装備を残置して逃走したため、短期間のうちに陥落した。

マーリキー首相は総動員を宣言すると共に、国会に非常事態令を布告するための本会議開催を要請したり、諸外国に援助を要請したりした。なお、「イスラーム国」は既にバグダード方面に進撃しつつあり、サラーハッディーン県バイジ、シーニーヤ、シルカートで都市を占拠したりイラク軍と交戦したりしている。「イスラーム国」からは、11日昼（日本時間）時点で組織を代表して作戦を指導・広報する情報は発信されていないが、一部で「イスラーム国の全ての州でモスル攻略のための動員をすべし」とのメッセージが出回っている。また、「イスラーム国」以外のイラクの武装勢力も活動を活発化させており、インターネットの掲示板などで「イスラーム国」やその他の武装勢力が進軍の様態やイラク軍が残置した装備を「戦利品」として獲得して喜ぶ様子の画像・映像を盛んに投稿している。

アメリカ国務省は今般の事態について、「イスラーム国」は中東地域全体を脅かすものであるとの見解を発表した。そして、アメリカ政府としてモスル攻撃への強力かつ連携の取れた反撃を支持し、イラク政府に対しあらゆる支援を提供する用意があると表明した。

### 考察

モスルのみならずニナワ県全域が「イスラーム国」の手に落ちたことは、イラクの政府・治安部隊の怠慢に起因する大失態である。この事態は、イラクの政治過程の麻痺・機能不全と、国際的な「テロとの戦い」の破綻の帰結として生じた。イラクでは、政争が嵩じたことにより2010年に行われた前回の国会議員選挙以来、国防相、内相などの安全保障・治安を担当する閣僚を正式に任用できずにいる。外国からの装備調達契約も政争と関連する「汚職追及」の対象となり、順調に進んではいない。また、マーリキー首相が宣言した「総動員」は、国会で3分の2以上の賛成を得て布告される「非常事態宣言」と異なり、法的根拠や権能は不明確である。国会での「非常事態宣言」発布についても、政治過程が麻痺する中、それが布告されるのか、

布告されても実行されるのかについて疑問符がつく。なお、イラクの政治過程の麻痺を「宗派・民族対立」という発想だけで理解しても、今般の事態の背景を十分とらえきれない。なぜなら、イラクの諸政治勢力間の政争は、様々な宗派・民族の利益やイデオロギーを代表したのではなく、石油輸出などの経済的権益や、今後の政局でどのような役職や権益を確保するかを争点とする、各政治勢力の政治的対立だからである。実際、現在のイラクの政界には「スンナ派」全体を代表する政治勢力は存在していないし、マーリキー首相（シーア派）の続投反対の声は「シーア派」の諸派から強く上がっている。換言すれば、「イスラーム国」によるニナワ県制圧は、政治過程が麻痺したことにより政治・経済的な紛争を合法的かつ平和裏に解決する経路が機能しなくなった結果、紛争解決や政治的な要求の表明の手段として「実力行使」が有力となり、イラクの治安や統治能力が悪化したことの産物なのである。

一方、「イスラーム国」は独善的な活動や残虐な武装闘争により民心を失ったザルカーウィ一派の後身であるため、これが今になってイラク国内で支持を獲得・拡大しているとは考えにくい。実際、最近のイラクでの同派の作戦行動での「殉教者」として広報される者は、そのほとんどがマグリブ・アラビア半島の出身者である。「イスラーム国」がイラクでの作戦行動のための資源を外国から調達していることは明白である。現在、同派の資源の調達先であるマグリブ・アラビア半島諸国や欧米諸国は、人員・資金などがシリア紛争で「アサド政権を攻撃するため」に用いられる限り、資源の供給を黙認・奨励している。また、こうした資源の大部分の経由先であるトルコは、イスラーム過激派を含むシリアの武装勢力諸派の兵站基地と化し、資源の流れを全く取り締まっていない。しかし、こうした資源の有力な受け皿である「イスラーム国」は、「イラクとシャームのイスラーム国」との名称が示すとおり、イラクとシリアの国境をはじめとするイスラーム世界に現存する国境の解体・超越を目指すイデオロギーを持っている。すなわち、同派が「アサド政権打倒のため」提供された資源をシリアでの活動のためだけに使用すると考えることは重大な誤りであり、現在の状況は「イスラーム国」が外部から提供される資源を用いてシリア以外の国・地域での活動を強化していることを示している。こうした事態は、イスラーム過激派による資源調達を国際的な協力によって阻止するという、9.11 事件以来の国際的な「テロとの戦い」がシリア紛争を抜け穴として破綻した結果でもある。

従って、現在のイラクの治安状況を、単に諸外国がイラク政府を支持・支援することで改善することは不可能である。治安状況改善のためには、イラクの政治過程を紛争解決や政治的要求の表明の経路として機能するよう回復させることが必須であるが、そのためには個々の政治勢力が現在のように振舞うことを可能としている現行制度の抜本的見直しが不可欠である。また、イラクの軍・治安機関を強化して「イスラーム国」を掃討したとしても、シリア紛争を口実として同派に対する資源供給が野放しとなっている限り、イラクの治安問題の解決策とはならない。但し、「イスラーム国」がニナワ県などのイラクの諸地域を占拠したとしても、同派がそうした地域を支配地域として運営することは不可能であろう。なぜなら、かつてのイラク、そして現在のシリアにおいて、「イスラーム国」による独善的な「イスラーム統治」や住民の生活基盤の破壊により、一般の住民が「イスラーム国」を支持し彼らによる統治を望むことは

全く想定できないからである。その結果、「イスラーム国」による占拠地域が拡大したり、選挙が長期化したりした場合は、住民の大量脱出や経済活動・社会資本運営の停滞による「人道危機」が生じる可能性が高い。その上、「イスラーム国」が最近のイラクでの活動強化について組織として明確な意思表示をしていない点も重要である。これは、同派が現在の活動の目的・意図、今後の方針について何も表明していないということであり、こうした態度は同派が支配しようとしている地域の住民の不安を煽ることとなろう。「イスラーム国」が組織としての意思表示ができない理由は、現在同派の広報活動が現場で作戦行動を行う小集団単位にまで細分化・分極化しているからである。こうした状況は、「イスラーム国」がテロ行為であれ、領域の統治であれ、政治活動に類する行為を営む上で致命的な弱点となる。

また、今後の展開を予測する上では、「イスラーム国」の軍事活動の戦術にも注目すべきである。「イスラーム国」は、従来イラクにおいては特定の領域や集落を占拠するのではなく、敵方の拠点や部隊に対する襲撃・爆破戦術を用いてきた。これが、最近アンバール県、ニナワ県での戦況が示すように、領域的な占拠・制圧戦術に転換している。その結果、同派が人口密集地で住民を巻き込む戦闘・立てこもりを演じる可能性が高まっており、民間人の死傷者が増加することが懸念される。また、「イスラーム国」をはじめとする武装勢力諸派は、民間人の死傷者を全て敵方（イラクの場合はイラクの治安部隊）の残虐行為として宣伝する戦術を採用している。こうした宣伝に、イラク政府との関係が悪いアラビア半島諸国の報道機関が便乗し、掃討作戦を非難する可能性があることも懸念材料である。

「イスラーム国」と他の武装勢力諸派との関係も、今後の予測のための重要な要素である。同派とイラクの武装勢力諸派との関係は、既に組織間の連携や調整が不可能なほどの敵対・交戦関係である。また、「イスラーム国」はシリアにおいても他の武装勢力諸派と占拠している地域や資源調達の経路などの利権を争って交戦しており、同派はイラクでもシリアでも孤立している。現在、イラクでは同派と他の諸派との交戦についての情報は少ないが、「イスラーム国」と他の諸派との活動範囲が接近・重複するようになるにつれ、かつての敵対関係が再燃したり、新たな利権の争奪戦が発生したりする可能性が高い。

これまでの活動を観察する限り、「イスラーム国」が一般的な意味での「統治」や「連携・団結」を行う意志と能力を決定的に欠いていることは明白である。それ故、「イスラーム国」の「領域」が拡大することは、一層の混乱を招き、犠牲を拡大する結果に終わるだろう。しかし、同派の活動を抑えるためには、イラクの政治過程の建て直しと、国際的な「テロ対策」・「シリア紛争への政策」の見直しが不可欠であるため、「イスラーム国」の活動に対抗する上で有効な対策が講じられることも当面期待できない。

（イスラーム過激派モニター班）

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799